



野原 恵子 議員
(日本共産党
幕別町議員団)

問 すべての子どもたちに安心・安全の学校給食を

答 今後地産地消の推進を図り、安心・安全な学校給食の提供に努めたい

問

人々の食生活の変化のもとで学校給食は、子どもにとって今まで以上に大きな役割を担っている。こうした役割の大きさは、現在の学校給食法にも反映している。平成17年に食育基本法の制定を受け、平成20年に学校給食法が改正された。従来の学校給食の普及・充実にとどまらず学校給食の目標として7つが掲げられている。この目標は給食を食育として位置づけている。この観点から給食も学校活動の一つであり無償とすべきと考え見解を伺う。

(1)給食を介して食育を進めることが栄養教諭の役割である。食育指導・栄養指導をすべての学級で実施されているのか。

(2)食生活の変化・ストレス・食品添加物などによって食物アレルギーが増えている。アレルギーを持つ児童・生徒の人数、そのうち欠食人数は。

(3)アレルギー物質を減少させることにより欠食を減らすことが可能になる。アレルギー食材にグラム

数の記載を。

(4)幕別産・十勝産の食材の活用状況と今後の対応は。

(5)刺激性の強い香辛料の使用状況は。

教育長

(1)栄養教諭は、平成25年度から忠類小学校に1人、28年度から幕別小学校、幕別中学校にそれぞれ1人配置され、合計3人で全町を網羅し、食育指導、給食栄養指導を行っている。

食育指導は、総合的な学習、家庭科、道徳などで、児童生徒の発達段階に応じて指導を行っており、昨年度の実績は、小学校9校で43学級(学級数全体の74・1%)、中学校4校で14学級(58・3%)であった。

給食栄養指導は、各学校の給食時間に、給食の栄養量や食品構成などの栄養指導を行っており、昨年度は、小学校6校で34学級(58・6%)、中学校2校で6学級(25・0%)と新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、給食時

間での給食栄養指導が思うように実施できなかった。

本年度は食育指導が、小学校9校で51学級(89・5%)、中学校5校で24学級(100%)、給食栄養指導が、小学校9校で48学級(84・2%)、中学校4校で15学級(62・5%)の割合で実施する計画で、令和6年度には、町内の小中学校すべての学級で両指導を実施する計画であり、今後も、子どもたちに対する食育指導と給食栄養指導の推進に努めていく。

(2)本年4月1日時点において、小学校で1323人中173人の児童、中学校で688人中84人の生徒が何らかの食物アレルギーを持っており、このうち小学校で5人、中学校で1人が欠食している。

食物アレルギー以外で欠食している児童生徒は小学校で1人となっている。アレルギー対策として、アレルギーフリー食材をカレー

やシチューに使用し、牛乳アレルギーの代替飲料を選択できるようにするなど、対象となる児童生徒が学校給食を食べられるよう努めている。

家庭にはアレルギーの内容を記載した献立表を個別に配布してお知らせしているが、グラム数まで記載していない。

献立表を含めた給食だよりの掲載内容は、管内の学校給食研究協議会で協議しており、管内の状況も確認しながら研究していきたい。

(4)幕別産や十勝産の農産物を積極的に使用しており、令和4年度には、農産物全体のうち幕別産農産物の割合が40・9%、十勝産農産物の割合が17・9%であり、約6割が幕別・十勝産となっている。

地産地消の推進を図り、今後も安心・安全な学校給食の提供に努めていきたい。

(5)香辛料は、カレーライスや辛みそラーメンなど一部の献立に使用しているが、刺激性はなく、子どもでも安心して食べられる辛さのものを使用している。

香辛料は、子どもたちの味覚を豊かに成長させ、食に対する興味や好奇心を育む一助となることから、学校給食においても一定の提供が必要であると考えている。